

第14期

(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

営業報告書

御殿場総合サービス株式会社

目次

当社の概要	1
営業基本方針	2
事業報告	3
組織図	3
各施設利用状況	4
各施設利用料収入状況	5
決算報告書	6

1 当社の概要

当社発足の背景

御殿場総合サービス株式会社の前身である「御殿場温泉観光開発株式会社」は、昭和54年12月26日に開業した「御殿場市温泉会館」の管理運営を行うことを目的として、御殿場市100%出資の下、平成7年5月29日に設立されました。それ以降、「御殿場市温泉会館」は市民の健康増進やまた御殿場市の観光の主役として確立され、平成18年から御殿場市において導入された「指定管理者制度」の中、現在2期目の指定管理者として業務を行っています。

このような中「御殿場市温泉会館」は開業してから30年が経ち、建物の老朽化、耐震化等の問題を抱え、御殿場市においては施設の存続についての検討が行われました。

これに併せ、「御殿場市温泉会館」の管理運営を行うことを目的に設立された「御殿場温泉観光開発株式会社」の存続についても検討が行われましたが、従業員雇用等の諸問題がありました。

一方、御殿場市100%出資の外郭団体である「財団法人御殿場市振興公社」は昭和62年3月17日設立され、同年4月1日より業務を開始し、御殿場市民会館、御殿場市総合体育施設、御殿場市都市公園、御殿場市駅南駐車場、御殿場市緑化センターの管理運営を行い、平成18年度より指定管理者制度の下、御殿場市乙女森林公園を加えて、市公共施設管理者としてその信頼を得てきました。しかし振興公社においても、今後の指定管理者制度や公益法人改革制度への対応などの課題が蓄積されていました。

この2法人の出資者である御殿場市ではこれら直面している問題について、2法人を統合させ1法人化とすることで、前記の問題を解決していく方針を示し、それにより平成20年2月29日の株主総会で、「御殿場温泉観光開発株式会社」の社名を「御殿場総合サービス株式会社」に改め、併せて定款の目的等の変更も行いました。

平成21年3月31日に財団法人御殿場市振興公社が解散し、同年4月1日に事実上、2つの法人が統合し業務を開始しました。

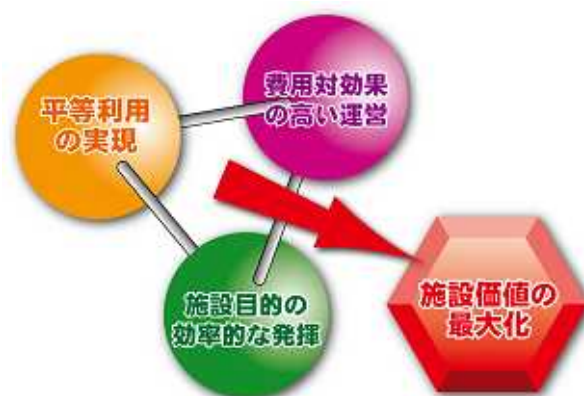


2 営業基本方針

(1) 指定管理事業

指定管理者の使命は、「公共施設の平等利用の実現」及び「費用対効果を高め、施設の目的を効率的に発揮すること」です。当社は、これらの2点を総合して、「**施設価値の最大化**」と定義付け、この実現のために、既成概念にとらわれない新たな市民サービスの導入を図りました。

一方で、指定管理者は、公共施設の管理運営を行う者として、極めて重い社会的責任を負います。当社は、「各種法令・社会的規範の遵守」、「自然災害・事件・事故等から利用者を守るための危機管理対策」、「個人情報保護」、「施設の公共性の維持」、「環境問題への取り組み」等の諸課題に対して、安全と信頼を基本に取り組みました。



(2) 行政事務請負事業

当社は、御殿場市が目指す企業の行政経営による小さな市役所の実現を支援し、地域社会の発展に寄与することを目的に事業を行いました。

時代に合った多様な市民ニーズに応える柔軟なサービスの提供を図りました。

公共サービスに企業的な効率性や創造性の導入を図りました。

働く意欲を持った経験豊かな中高年やスペシャリストに、生きがいを持って働ける場を提供することを図りました。

人的・物的能力をフル活用することで、会社の必要経費以上の利益を追求せず、市民に負担をかけないコストの縮減を図りました。

3 事業報告

(1) 指定管理事業(2施設)

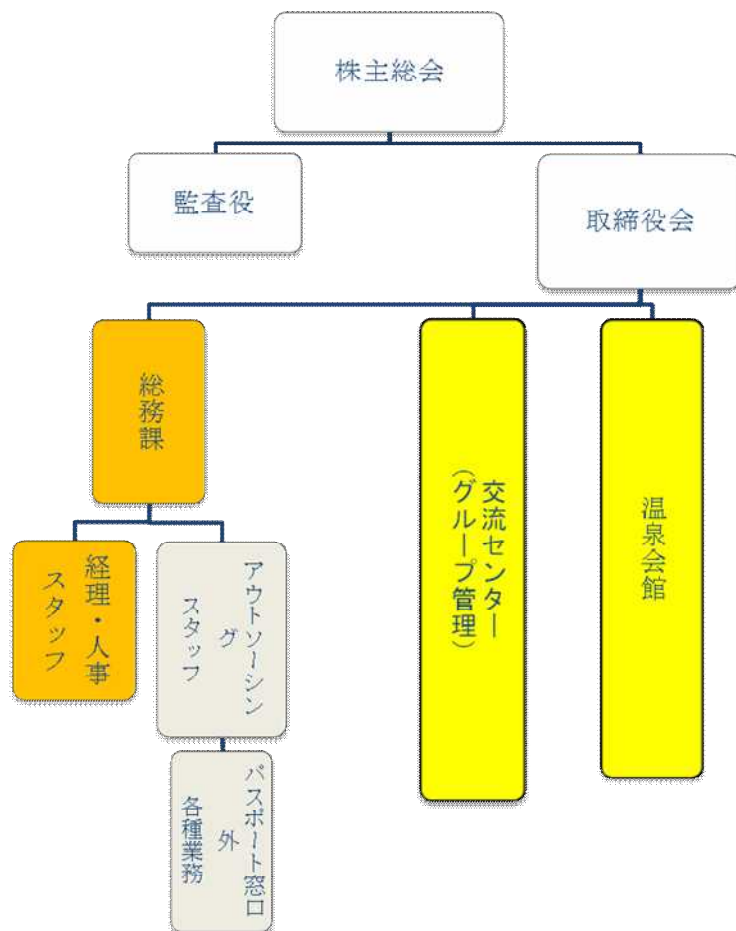
施設名	指定管理期間	備考
御殿場市温泉会館	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	
御殿場市民交流センター「ふじざくら」	平成20年10月1日～ 平成25年3月31日	御殿場市社会福祉協議会、御殿場市シルバー人材センターとのグループによる(代表団体:御殿場市社会福祉協議会)

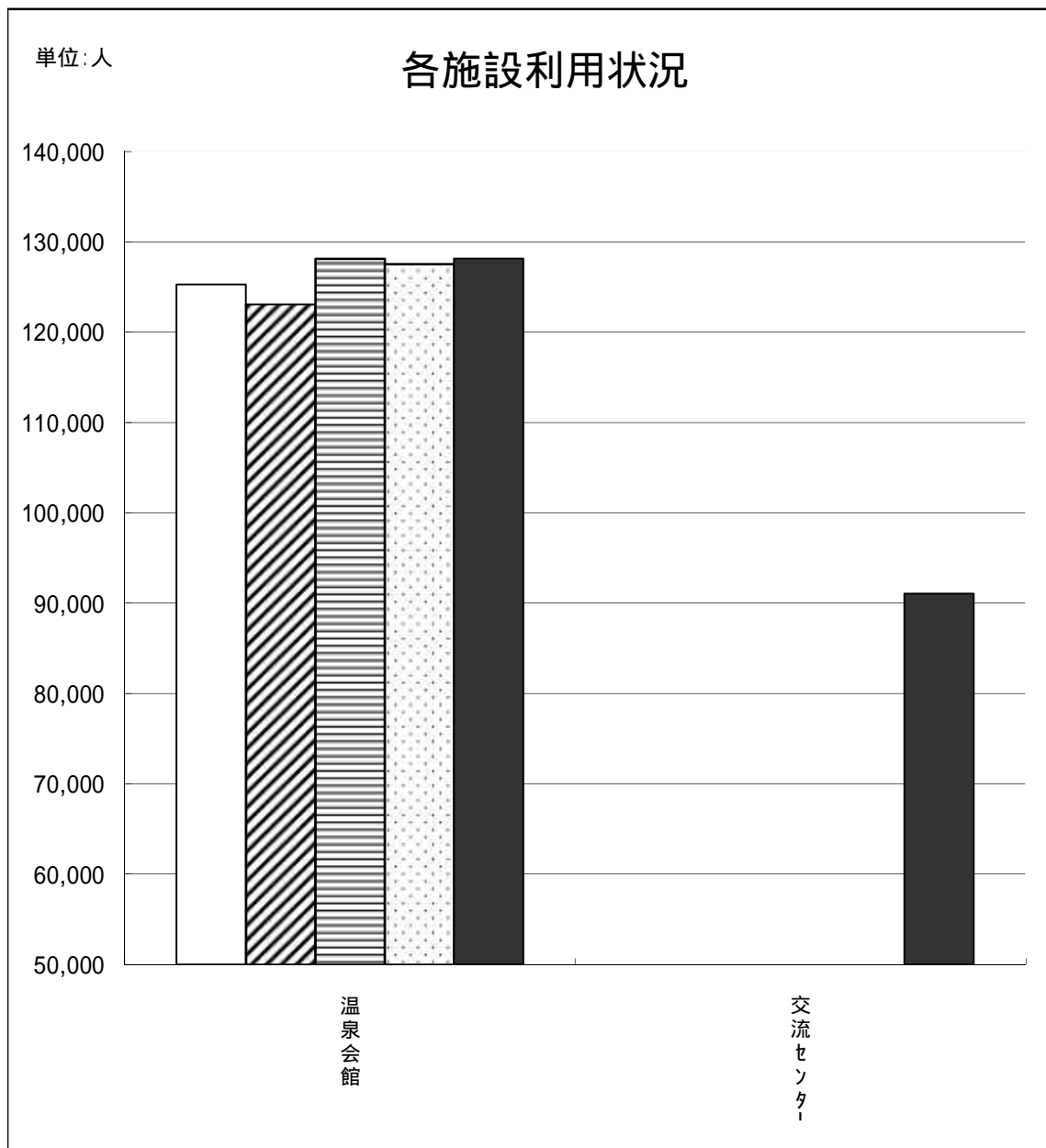
* 各施設の利用状況及び利用料収入状況を次頁以降で報告します。

(2) 行政事務請負事業(2事業)

事業名	備考
御殿場市情報公開事務及び旅券申請・ 交付事務請負事業	情報公開事務:平成20年4月～ 旅券申請・交付事務:平成20年9月～
御殿場市教育委員会技術職派遣事業	平成20年10月～

4 組織図



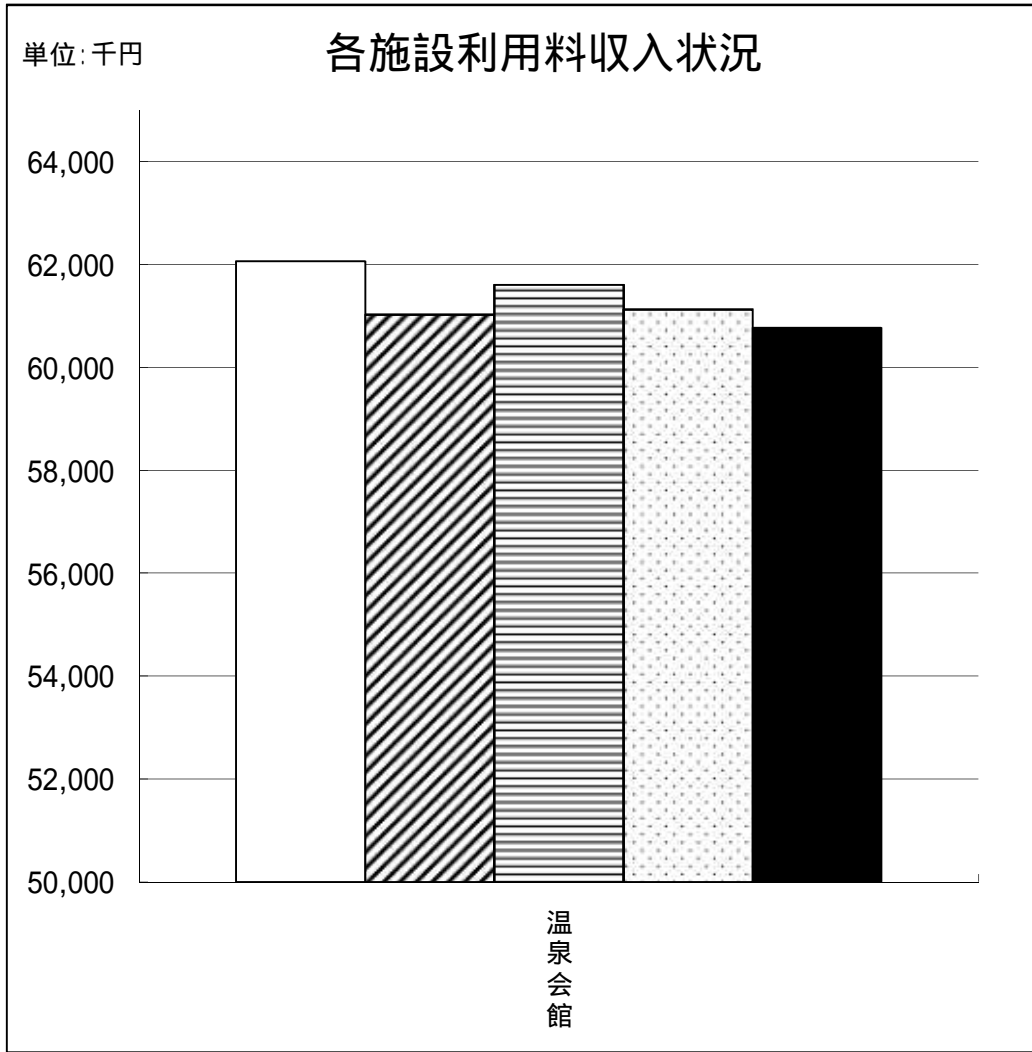


平成16年度
 平成17年度
 平成18年度

平成19年度
 平成20年度

単位:人

	温泉会館	交流センター
平成16年度	125,332	
平成17年度	123,137	
平成18年度	128,186	
平成19年度	127,566	
平成20年度	128,200	91,066



平成 16 年度
 平成 17 年度
 平成 18 年度

平成 19 年度
 平成 20 年度

単位: 千円

	温泉会館
平成16年度	62,059
平成17年度	61,026
平成18年度	61,608
平成19年度	61,132
平成20年度	60,764

決算報告書

第 14 期

自 平成 20年 4月 1日
至 平成 21年 3月 31日

御殿場総合サービス株式会社

貸 借 対 照 表

平成 21年 3月 31日 現在

(単位：円)

御殿場総合サービス株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	46,410,226	【 流 動 負 債 】	24,227,811
現 金	1,010,000	買 掛 金	4,049,537
普 通 預 金	35,693,588	未 払 金	20,081,274
商 品	6,904,839	預 り 金	26,000
未 収 入 金	2,801,799	未 払 法 人 税 等	71,000
【 固 定 資 産 】	708,508	負 債 合 計	24,227,811
【 有 形 固 定 資 産 】	703,128	純 資 産 の 部	
建 物	63,069	【 株 主 資 本 】	22,890,923
車 両 運 搬 具	542,700	【 資 本 金 】	10,000,000
工 具 器 具 備 品	97,359	【 利 益 剰 余 金 】	12,890,923
【 投 資 そ の 他 資 産 】	5,380	利 益 準 備 金	5,000,000
長 期 前 払 費 用	5,380	【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	7,890,923
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,890,923
		純 資 産 合 計	22,890,923
資 産 合 計	47,118,734	負 債 ・ 純 資 産 合 計	47,118,734

損 益 計 算 書

自 平成 20年 4月 1日
至 平成 21年 3月 31日

(単位 : 円)

御殿場総合サービス株式会社

科 目	金	額
【 売 上 高 】		266,065,641
【 売 上 原 価 】		
期 首 商 品 棚 卸 高	834,105	
商 品 仕 入 高	30,244,698	
非 課 税 仕 入 高	20,138,368	
合 計	51,217,171	
期 末 商 品 棚 卸 高	6,904,839	44,312,332
売 上 総 利 益		221,753,309
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		
役 員 報 酬	3,653,981	
給 与 手 当	38,156,123	
賞 与 金	18,946,200	
賃 借 金	87,643,429	
退 職 金 掛 金	3,349,503	
法 定 福 利 生 費	15,743,174	
福 利 厚 修 費	463,351	
研 究 交 通 費	51,120	
旅 交 信 費	103,412	
通 信 費	2,194,029	
広 告 宣 伝 費	879,813	
交 際 接 待 費	62,230	
食 糧 費	3,360	
燃 料 費	7,028,784	
水 道 光 熱 費	5,291,799	
消 耗 品 費	6,877,558	
租 税 公 課	131,155	
支 払 手 数 料	1,129,867	
諸 会 費	534,800	
リ 一 入 料	2,310,345	
委 託 料	11,257,826	
地 代 家 賃	219,620	
保 険 料	320,850	
修 繕 料	2,205,514	
減 価 却 費	1,043,703	
納 付 金 税	3,645,846	
消 費 税	8,354,300	221,601,692
営 業 利 益		151,617
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	20,274	
雑 収 入	241,140	261,414
経 常 利 益		413,031
税 引 前 当 期 純 利 益		413,031
法 人 税 等		71,000
当 期 純 利 益		342,031

販売費及び一般管理費明細書

自 平成 20年 4月 1日
至 平成 21年 3月 31日

(単位：円)

御殿場総合サービス株式会社

科 目				金	額
役 員 報 酬				3,653,981	
給 与 手 当				38,156,123	
賞 与				18,946,200	
賃 金				87,643,429	
退 職 金 掛 金				3,349,503	
法 定 福 利 費				15,743,174	
福 利 厚 生 費				463,351	
研 修 費				51,120	
旅 費 交 通 費				103,412	
通 信 費				2,194,029	
広 告 宣 伝 費				879,813	
交 際 接 待 費				62,230	
食 糧 費				3,360	
燃 料 費				7,028,784	
水 道 光 熱 費				5,291,799	
消 耗 品 費				6,877,558	
租 税 公 課				131,155	
支 払 手 数 料				1,129,867	
諸 会 費				534,800	
リ ー 又 料				2,310,345	
委 託 料				11,257,826	
地 代 家 賃				219,620	
保 険 料				320,850	
修 繕 料				2,205,514	
減 価 償 却 費				1,043,703	
納 付 金				3,645,846	
消 費 税				8,354,300	
合 計					221,601,692